



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年1月27日

上場取引所 東

上場会社名 日本興業株式会社

コード番号 5279 URL <http://www.nihon-kogyo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 多田 綾夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員総務人事部長

(氏名) 山口 芳美

TEL 087-894-8130

四半期報告書提出予定日 平成29年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	9,029	0.2	16	△71.2	38	△56.5	2	△95.2
28年3月期第3四半期	9,013	10.4	55	—	89	180.8	42	—

(注)包括利益 29年3月期第3四半期 64百万円 (200.8%) 28年3月期第3四半期 21百万円 (△59.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	0.14	—
28年3月期第3四半期	2.90	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%		
29年3月期第3四半期	14,752		6,197		41.9	
28年3月期	15,554		6,195		39.7	

(参考)自己資本 29年3月期第3四半期 6,178百万円 28年3月期 6,177百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	4.00	4.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,000	1.8	310	5.6	340	2.7	190	105.7	13.12

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期3Q	15,321,000 株	28年3月期	15,321,000 株
29年3月期3Q	838,496 株	28年3月期	837,996 株
29年3月期3Q	14,482,754 株	28年3月期3Q	14,584,106 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績につきましては、今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。なお、業績予想に関しましては、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の推し進める経済、財政政策を背景に雇用情勢や所得環境は改善傾向にあるものの、個人消費の低迷とともに、新興国経済の減速や円高、原油価格の変動による企業業績への影響が懸念されるなど、景気は不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループ（当社および子会社）は、販売部門においては、各支店に配置の営業推進部を中心に役所やコンサルに向けた提案営業を鋭意推進するとともに、民需開拓にも注力するなど、受注の獲得に努めてまいりました。また、老朽化の進む橋梁や道路の維持・補修を目的とした製品や工法の開発を推し進め、新たな事業の創出に向けて取り組むとともに、新素材や新工法のより一層の普及のために全国に向けた販売網の構築を行うなど、新たな取組みにも注力してまいりました。一方、生産部門においては、生産性の向上をより一層推進するとともに、生産子会社ならびに協力会社との連携を強化し原価の低減を図るなど、グループ一丸となって収益の向上に努めてまいりました。

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、土木資材事業が特に西日本で伸び悩んだものの、景観資材事業が東日本で堅調に推移したことなどにより、売上高は90億29百万円（前年同期比0.2%増）、損益面では、主に東日本における営業人員の増強に伴う販売費及び一般管理費の増加により、営業利益は16百万円（前年同期比71.2%減）、経常利益は38百万円（同56.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2百万円（同95.2%減）となりました。

セグメント別の状況は、次のとおりであります。

(セグメント別売上高の状況)

区分	期別	前第3四半期累計期間		当第3四半期累計期間	
		金額	構成比	金額	構成比
		百万円	%	百万円	%
土木資材事業		5,447	60.4	5,429	60.1
景観資材事業		2,562	28.4	2,661	29.5
エクステリア事業		1,003	11.2	937	10.4
合計		9,013	100.0	9,029	100.0

(土木資材事業)

関東地区での販売を担当する連結子会社のエヌアイシー株式会社が売上に貢献したものの、東北地区において震災復興物件が一巡したこと、ならびに公共工事において工事の進捗遅延などの影響が一部残ったことなどにより、当セグメントの売上高は54億29百万円（前年同期比0.3%減）となりました。

(景観資材事業)

営業推進部を中心に当社製品の仕様化や設計折込みを積極的に推し進めた結果、東日本を中心に、主力の透水・保水タイプの舗装材が順調に売上を伸ばしたほか、階段ブロックを始めとする擬石製品やその他の関連製品も堅調に推移したことから、当セグメントの売上高は26億61百万円（前年同期比3.9%増）となりました。

(エクステリア事業)

エクステリア製品の販売を担当する連結子会社のニッコーエクステリア株式会社におけるハウスメーカーへの拡販が奏功し、主力製品の立水栓を始めとするガーデン関連製品は堅調に推移したものの、住宅外構向けの積材製品が振るわず、当セグメントの売上高は9億37百万円（前年同期比6.6%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて8億1百万円減少し、147億52百万円となりました。これは主に、売上高に季節的変動があることで、売上債権の受取手形及び売掛金が12億10百万円減少したものであります。

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べて8億4百万円減少し、85億54百万円となりました。これは主に、売上高の季節的変動に伴い、仕入債務の支払手形及び買掛金が4億33百万円、電子記録債務が4億14百万円それぞれ減少したものであります。

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて2百万円増加し、61億97百万円となりました。この結果、自己資本比率は、41.9%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき予想しました結果、平成28年10月28日に発表しました業績予想値に変更はありません。

なお、実際の業績につきましては、今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,128,525	1,042,854
受取手形及び売掛金	5,024,414	3,814,245
電子記録債権	483,734	485,934
商品及び製品	1,022,603	1,283,721
仕掛品	65,256	81,034
未成工事支出金	5,260	57,984
原材料及び貯蔵品	197,265	225,130
繰延税金資産	61,657	75,200
その他	45,573	95,033
貸倒引当金	△9,003	△7,041
流動資産合計	8,025,287	7,154,098
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,170,192	1,122,567
土地	4,807,005	4,807,005
その他(純額)	798,973	850,943
有形固定資産合計	6,776,171	6,780,516
無形固定資産	209,828	218,418
投資その他の資産		
投資有価証券	433,470	522,327
繰延税金資産	28,835	—
その他	84,105	80,363
貸倒引当金	△2,939	△2,939
投資その他の資産合計	543,471	599,750
固定資産合計	7,529,471	7,598,685
資産合計	15,554,758	14,752,784
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,301,596	1,868,435
電子記録債務	1,302,232	888,215
短期借入金	3,412,932	3,657,005
未払法人税等	82,793	4,534
未払消費税等	100,734	40,964
未払費用	119,330	174,100
賞与引当金	116,146	51,780
役員賞与引当金	8,840	—
その他	308,970	469,730
流動負債合計	7,753,577	7,154,766
固定負債		
長期借入金	1,305,612	1,124,858
繰延税金負債	—	8,065
退職給付に係る負債	89,720	61,946
その他	210,447	205,320
固定負債合計	1,605,780	1,400,191
負債合計	9,359,357	8,554,957

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,019,800	2,019,800
資本剰余金	2,016,609	2,016,609
利益剰余金	2,102,709	2,044,931
自己株式	△90,606	△90,679
株主資本合計	6,048,511	5,990,662
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	104,048	166,096
退職給付に係る調整累計額	25,432	21,502
その他の包括利益累計額合計	129,481	187,599
非支配株主持分	17,408	19,565
純資産合計	6,195,401	6,197,826
負債純資産合計	15,554,758	14,752,784

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	9,013,687	9,029,289
売上原価	7,598,465	7,595,645
売上総利益	1,415,221	1,433,643
販売費及び一般管理費	1,359,296	1,417,533
営業利益	55,925	16,110
営業外収益		
受取配当金	10,389	10,690
受取賃貸料	22,270	18,036
工業所有権実施許諾料	13,936	5,956
雑収入	17,541	14,277
営業外収益合計	64,138	48,961
営業外費用		
支払利息	21,988	17,993
賃貸費用	4,610	4,886
雑損失	4,360	3,449
営業外費用合計	30,959	26,329
経常利益	89,104	38,742
特別利益		
固定資産売却益	16,932	314
補助金収入	—	2,987
特別利益合計	16,932	3,301
特別損失		
固定資産除却損	—	11,472
事業整理損	12,987	—
固定資産圧縮損	—	2,987
特別損失合計	12,987	14,459
税金等調整前四半期純利益	93,050	27,585
法人税、住民税及び事業税	32,407	25,903
法人税等調整額	16,687	△4,322
法人税等合計	49,095	21,581
四半期純利益	43,954	6,003
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,684	3,956
親会社株主に帰属する四半期純利益	42,270	2,046

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純利益	43,954	6,003
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△12,299	62,047
退職給付に係る調整額	△10,338	△3,929
その他の包括利益合計	△22,637	58,118
四半期包括利益	21,316	64,122
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	19,632	60,165
非支配株主に係る四半期包括利益	1,684	3,956

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。